

韓国

景気減速が明確化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■2019年1~3月期はマイナス成長に

2019年1~3月期の韓国の実質GDP成長率は、前期比▲0.4%と、5四半期ぶりのマイナス成長となった(右上図)。前期が高めの成長となった反動という側面もあるものの、韓国経済の低迷を示す内容である。

マイナス成長となった主因は、輸出と設備投資の減少である。世界的なIT需要のピークアウトを受けて、主力輸出品である半導体の輸出が失速した(右下図)。総固定資本形成も大きなマイナスとなった。過去数年にわたり高水準の設備投資が続いていたことに加え、半導体を中心に輸出・生産が落ち込んだため、設備稼働率が低迷し、企業の投資意欲は冷え込んでいる。

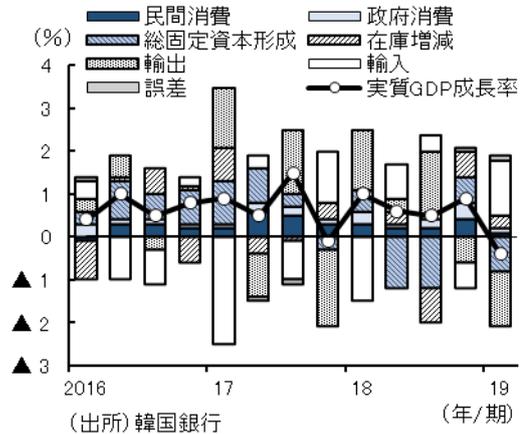
韓国銀行は、1~3月期のGDP公表に先立ち、2019年の成長率見通しを2.6%から2.5%へ引き下げた。もっとも、それでも達成のハードルは高く、民間調査機関の予測は2%前半に集中している。

半導体輸出は、データセンターや5G、IoT、車載関連等で需要拡大が見込めるため、長期間減少が続く公算は小さい。もっとも、米中貿易摩擦が国際貿易の重しとなるなか、以前のようなけん引力は期待できない。実際、半導体輸出は3~4月に持ち直したが、5月に再び減少している。米国による中国通信機器大手への輸出禁止措置等、再びエスカレートした米中貿易摩擦のあおりを受けた可能性がある。設備投資に関しても、政府の投資勧奨に呼応し、大手財閥が巨額投資計画を打ち出しているものの、米中貿易摩擦で先行きの不確実性が高まるなか、実行の時期は見通せない。また、文政権が経済政策の一環で実施した法人税や最低賃金の引き上げによるコスト競争力の低下もあって、企業が生産拠点を海外にシフトする動きが続いている。こうしたなか、韓国政府は4月、雇用対策を中心とした6.7兆ウォンの補正予算を編成した。韓国経済は当面、財政支出頼みの状況が続くと予想される。

■出生率は初の1割れ

文政権の発足以降、韓国の少子化が加速している。2018年には、韓国の合計特殊出生率(ひとりの女性が生涯に産む子どもの数の平均)は0.98と、初めて1を下回った。これは少子高齢化が大きな問題となっているわが国(2018年1.43)と比較しても、極めて深刻な状況である。出生率の低下は、中長期的に、年金等の社会保障制度の維持・継続を困難にするほか、労働投入の制約から潜在成長率を押し下げる要因となる。韓国政府は、出生率の反転に向けて、若年層の失業対策や雇用慣行の見直し、世界的にみても高水準となっている教育費負担の軽減等、早急な対策が求められる。

<実質GDP成長率(前期比)と項目別寄与度>



<財輸出額(季調値)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。